

デロイトトーマツミック経済研究所株式会社

貸借対照表

2022年5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	181,176	流動負債	25,318
現金及び預金	173,534	未払金	4,135
売掛金	6,791	未払費用	8,979
貯蔵品	138	未払法人税等	6,549
前払費用	410	未払消費税等	3,465
立替金	42	預り金	2,188
未収金	299	負債合計	25,318
貸倒引当金	40	純資産の部	
固定資産	1,155	株主資本	157,012
無形固定資産	424	資本金	30,000
電話加入権	424	資本剰余金	632
投資その他の資産	731	資本準備金	632
繰延税金資産	731	利益剰余金	126,380
		利益準備金	12,618
		その他利益剰余金	113,762
		別途積立金	7,424
		繰越利益剰余金	106,338
		純資産合計	157,012
資産合計	182,331	負債及び純資産合計	182,331

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純利益 40,292千円

個別注記表

自 2021年6月1日
至 2022年5月31日

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・・・ 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・・・ 定率法又は旧定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は旧定額法、2007年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

・・・ 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

営業収益は、原則として業務提供の進行に応じて計上しております。

但し、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められない案件については、成果が確実に認められた時点で営業収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・ 税抜方式

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、一部の再委託業務取引について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしています。

なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	992株

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。